

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第25期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファポリス
【英訳名】	AlphaPolis Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 雄介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー19F
【電話番号】	03-6277-1602
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー19F
【電話番号】	03-6277-0123
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間会計期間	第25期 中間会計期間	第24期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	5,113,875	6,348,693	10,334,097
経常利益 (千円)	1,171,012	1,551,323	2,279,071
中間(当期)純利益 (千円)	726,027	961,820	1,403,294
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	863,824	863,824	863,824
発行済株式総数 (株)	9,687,400	9,687,400	9,687,400
純資産額 (千円)	11,011,750	12,650,837	11,689,017
総資産額 (千円)	13,054,556	15,149,581	13,946,426
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	74.95	99.29	144.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	83.5	83.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	487,803	902,153	1,248,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,531	182,480	286,506
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,821	9,512	25,963
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,187,190	10,417,498	9,707,339

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が続いているものの、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、2024年上半年（1月から6月まで）の紙と電子を合算した出版市場（推定販売金額）は、前年同期比でマイナスとなりました。公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2024年上半年の紙と電子を合算した推定販売金額は前年同期比1.5%減の7,902億円となり、その内訳は、紙の出版物については同5.0%減の5,205億円、電子出版については同6.1%増の2,697億円と、紙の市場が前年同期を下回った一方で、電子出版市場の堅調な拡大が続いております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。

当中間会計期間における書籍のジャンル別の概況は以下の通りであります。

ライトノベル

当中間会計期間の刊行点数は166点（前年同期比3点増）となりました。各書籍の売れ行きにつきましては、シリーズ累計200万部を突破した『とあるおっさんのVRMMO活動記』の続刊やWebコンテンツ大賞の受賞作から刊行した複数の新作タイトル等が好調に推移いたしました。また、2024年1月から6月にかけてTVアニメ第2期を放送した『月が導く異世界道中』の原作小説が、アニメ放送終了後も主に電子書籍販売において堅調な売れ行きを示し、当ジャンルの売上に貢献いたしました。

結果、当中間会計期間の売上高は前年同期を大幅に上回る着地となりました。

漫画

当中間会計期間の刊行点数は85点（前年同期比3点増）となりました。各書籍の売れ行きにつきましては、『素材採取家の異世界旅行記』『最後にひとつだけお願いしてもよろしいでしょうか』等の大型人気シリーズの続刊が、引き続き好調に推移いたしました。また、当ジャンルと親和性の高い電子書籍販売については、新刊及び既刊の価格改定を実施したことや各電子ストアにおける拡販施策を強化したこと等により、全体的な売上の底上げを図ることができました。

結果、当中間会計期間の売上高は前年同期を大幅に上回る着地となりました。

文庫

当中間会計期間の刊行点数は96点（前年同期比10点増）となりました。「キャラ文芸大賞」「ライト文芸大賞」等のWebコンテンツ大賞の受賞作を複数刊行し、引き続き取り扱いジャンルの拡大に注力いたしました。さらに、2012年に東映アニメーションによりアニメ映画化されたロングセラー小説『虹色ほたる』を児童文庫レーベル「アルファポリスきずな文庫」から児童文庫として刊行する等、厳しい紙書籍の市場環境の中で堅調に推移している児童書市場への参入を推進してまいりました。

結果、当中間会計期間の売上高は前年同期を上回る金額で着地いたしました。

その他

当中間会計期間の刊行点数は3点（前年同期比2点増）となりました。当社のWebサイトで人気のビジネス連載を書籍化した『80歳でもほどよく幸せな人はこういうふうにいる』を刊行する等、特定ジャンルに依存しない体制構築を目的として、引き続き幅広いジャンルの開拓、強化に取り組んでまいりました。

結果、当中間会計期間の売上高は前年同期を上回る金額で着地いたしました。

以上の活動の結果、当中間会計期間の売上高は6,348,693千円（前年同期比24.1%増）、営業利益は1,546,628千円（同32.5%増）、経常利益は1,551,323千円（同32.5%増）、中間純利益は961,820千円（同32.5%増）となり、

売上、利益ともに中間会計期間としての過去最高を大幅に更新いたしました。また、当第2四半期会計期間における売上高及び各段階利益につきましても、四半期単位で過去最高を更新しております。

(注)シリーズ累計部数：同作品の続編に加え、同作品の漫画及び文庫を含み、部数は電子書籍販売数を含む。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ1,037,440千円増加し、14,323,873千円となりました。これは主に、現金及び預金が増加（前事業年度末比710,159千円増）したこと並びに売掛金が増加（同258,754千円増）したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ165,713千円増加し、825,707千円となりました。これは主に、投資その他の資産が増加（同176,259千円増）したことによるものであります。

負債

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ247,917千円増加し、2,471,426千円となりました。これは主に、買掛金が減少（前事業年度末比36,000千円減）した一方で、未払法人税等が増加（同198,659千円増）したこと及び流動負債のその他が増加（同61,724千円増）したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6,583千円減少し、27,316千円となりました。これは主に、長期借入金が減少（同4,998千円減）したことによるものであります。

純資産

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ961,820千円増加し、12,650,837千円となりました。これは全て、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ710,159千円増加し、10,417,498千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは902,153千円の収入（前年同期は487,803千円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益の計上によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは182,480千円の支出（前年同期は57,531千円の支出）となりました。主な減少要因は、出資金の払込によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,512千円の支出（前年同期は14,821千円の支出）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,687,400	9,687,400	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,687,400	9,687,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	9,687,400	-	863,824	-	853,824

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オフィス梶本	東京都渋谷区桜丘町23番17号	3,232,000	33.36
梶本 雄介	東京都渋谷区	2,800,000	28.90
梶本 幸世	東京都渋谷区	298,800	3.08
梶本 遼次朗	東京都渋谷区	240,000	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	193,000	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	185,689	1.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	146,200	1.51
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	145,200	1.50
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	107,600	1.11
加藤 綾子	東京都中野区	93,000	0.96
計	-	7,441,489	76.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,682,900	96,829	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	9,687,400	-	-
総株主の議決権	-	96,829	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファポリス	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,707,339	10,417,498
売掛金	2,971,515	3,230,269
製品	332,277	320,887
仕掛品	235,240	303,863
その他	40,060	51,354
流動資産合計	13,286,432	14,323,873
固定資産		
有形固定資産	74,414	69,088
無形固定資産	22,169	16,949
投資その他の資産	563,410	739,670
固定資産合計	659,994	825,707
資産合計	13,946,426	15,149,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,854	48,854
1年内返済予定の長期借入金	12,956	9,996
未払金	818,731	846,187
未払法人税等	421,213	619,873
賞与引当金	59,349	73,632
投稿インセンティブ引当金	25,626	30,212
返金負債	484,963	465,131
その他	315,814	377,538
流動負債合計	2,223,509	2,471,426
固定負債		
長期借入金	25,843	20,845
その他	8,057	6,471
固定負債合計	33,900	27,316
負債合計	2,257,409	2,498,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金	853,824	853,824
利益剰余金	9,972,005	10,933,826
自己株式	637	637
株主資本合計	11,689,017	12,650,837
純資産合計	11,689,017	12,650,837
負債純資産合計	13,946,426	15,149,581

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,113,875	6,348,693
売上原価	1,295,259	1,564,455
売上総利益	3,818,616	4,784,237
販売費及び一般管理費	2,651,114	3,237,608
営業利益	1,167,501	1,546,628
営業外収益		
受取利息	37	697
前払式支払手段失効益	3,074	3,674
その他	488	470
営業外収益合計	3,600	4,842
営業外費用		
支払利息	88	147
営業外費用合計	88	147
経常利益	1,171,012	1,551,323
税引前中間純利益	1,171,012	1,551,323
法人税等	444,984	589,502
中間純利益	726,027	961,820

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,171,012	1,551,323
減価償却費	12,666	16,454
賞与引当金の増減額(は減少)	13,145	14,282
投稿インセンティブ引当金の増減額(は減少)	5,581	4,586
返金負債の増減額(は減少)	37,094	19,831
受取利息及び受取配当金	37	697
支払利息	88	147
売上債権の増減額(は増加)	109,123	258,754
棚卸資産の増減額(は増加)	63,167	57,233
仕入債務の増減額(は減少)	1,916	36,000
未払金の増減額(は減少)	56,945	28,233
その他	2,299	55,845
小計	1,045,802	1,298,356
利息及び配当金の受取額	37	697
利息の支払額	88	147
法人税等の支払額	557,948	396,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,803	902,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,672	2,432
出資金の払込による支出	19,190	188,465
出資金の回収による収入	-	8,416
敷金及び保証金の差入による支出	36,668	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,531	182,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	14,162	7,958
ファイナンス・リース債務の返済による支出	659	1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,821	9,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,450	710,159
現金及び現金同等物の期首残高	8,771,740	9,707,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,187,190	10,417,498

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
販売手数料	2,030,982千円	2,491,241千円
賞与引当金繰入額	21,680	28,425
投稿インセンティブ引当金繰入額	5,581	4,586

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	9,187,190千円	10,417,498千円
現金及び現金同等物	9,187,190	10,417,498

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、出版事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
紙書籍売上高	876,802	1,007,990
電子書籍売上高	4,010,950	5,053,968
その他	226,123	286,735
顧客との契約から生じる収益	5,113,875	6,348,693
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	5,113,875	6,348,693

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	74.95円	99.29円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	726,027	961,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	726,027	961,820
普通株式の期中平均株式数(株)	9,687,130	9,687,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年12月31日(火)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年12月30日(月))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,687,400株
株式分割により増加する株式数	19,374,800株
株式分割後の発行済株式総数	29,062,200株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2024年12月13日(金)
基準日	2024年12月31日(火)
効力発生日	2025年1月1日(水)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24円98銭	33円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日(水)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 32,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 96,000,000株とする。

定款変更の日程

効力発生日 2025年1月1日(水)

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社アルファポリス
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 大島 幸一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小島 浩司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファポリスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファポリスの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。